



かがやけ!!

憲法ニュース No4

日本医労連憲法平和対策委員会

2013 年 12 月 2 日発行

核署名推進組織代表者会議開催!!



11 月 28 日、熱海後楽園にて、国民春闘討論集会のあと、全労連核兵器廃絶署名推進組織代表者会議が開催されました。会議では、日本原水協の高草代表理事を講師に核兵器廃絶をめぐる情勢の学習を行い、その後、全労連の布施幹事より 2015 年ニューヨークで開催される N P T 再検討会議に向け、核兵器回絶国際アピール署名の取り組み強化と、N P T 再検討会議への代表派遣について「前回の会議へ全労連は 400 人の代表者を送った。未来を担う青年の派遣と、その青年を中心とした署名の取り組み強化を」と具体的な提案が

されました。

2015 年の N P T 再検討会議は、2015 年 5 月に行われます。現在、日本医労連が集約している核兵器廃絶アピール署名は、54 万筆にとどまっています。(前回は 65 万筆) N P T 再検討会議にむけて取り組みを強化していきましょう。そして、全国から医労連の青年を中心とした仲間をニューヨークへ送り出しましょう！

特定秘密保護法反対!!!

11 月 29 日正午、参議院議員会館前で、憲法改悪反対共同センター（全労連、全日本民医連、新日本婦人の会、自由法曹団などが参加）が主催した秘密保護法の廃案を求める国会行動が行われました。

この行動に全労連傘下の日本医労連、東京医労連をはじめ、一般市民を合わせ 300 名を超える参加で、26 日に行なわれた「特定秘密保護法案」衆議院採決強行に対し怒りの声をあげました。

「特定秘密保護法」は、何が秘密に指定されたのか国民に知らされず、「特定有害活動の防止」「テロ活動の防止」を理由にすれば、警察の活動も含めた広範な情報を秘密にすることができ、政府にとって都合の悪い情報を国民の目から隠すことが可能になります。TPP 交渉や、原発に関する情報も秘密の対象になる可能性があり、国民の知る権利は侵害されます。知る権利を奪い、監視社会をつくる「特定秘密保護法案」反対の運動を広げましょう。

